

# 平成29年度事業報告書

学校法人 都築育英学園

## 目 次

- I 学校法人の概要
  - 1 建学の理念・精神
  - 2 学校法人の沿革
  - 3 設置する学校・学部・学科等
  - 4 学校・学部・学科等の学生数の状況
  - 5 役員の概要
  - 6 評議員の概要
  - 7 教職員の概要
  
- II 事業の概要
  - 1 日本経済大学大学院
  - 2 日本経済大学
  - 3 福岡こども短期大学
  - 4 リンデンホールスクール
  - 5 だいいちこども園
  
- III 施設等の状況
  
- IV 財務の概要
  - 1 決算の概要
    - (1) 貸借対照表の状況
    - (2) 収支計算書の状況
  
  - 2 経年比較
    - (1) 貸借対照表
    - (2) 資金収支の状況
    - (3) 活動区分資金収支の状況
    - (4) 消費収支・事業活動収支の状況
  
  - 3 主な財務比率

## I 学校法人の概要

### 1 建学の理念・精神

「個性の伸展による人生練磨」

個性は人それぞれが生まれもった第一義的特性です。

獨創性という唯一無二の創造性は個性のみが持つ力です。

専門の領域から専門職へ、そして、さらには自らの使命である天職へと生涯を通して自己実現を全うしていく「個性の伸展による人生練磨」を本学は推進しています。

グローバルな視野に立って「個性＝専門性を伸ばし、自信を持たせて、世界に送り出したい」は21世紀に贈る建学の精神からのエールです。

### 2 学校法人の沿革

- |                     |  |
|---------------------|--|
| 1966 (昭和 41) 年 8 月  | 学校法人 高宮育英学園設立認可<br>第一幼稚園設置認可   |
| 1968 (昭和 43) 年 3 月  | 第一経済大学 (経済学部・経済学科) 設置認可  |
| 1969 (昭和 44) 年 9 月  | 法人名を都築育英学園に変更  |
| 1974 (昭和 49) 年 12 月 | 第一経済大学 学科増設 (経営学科) 届出受理  |
| 1976 (昭和 51) 年 2 月  | 第一保育短期大学 (幼児教育科) 設置認可  |
| 2004 (平成 16) 年 3 月  | リンデンホール小学校設置認可   |
| 2004 (平成 16) 年 12 月 | 第一経済大学 (商学科) 設置届出受理  |
| 2006 (平成 18) 年 12 月 | 第一経済大学 (経営法学科) 設置届出受理  |
| 2007 (平成 19) 年 4 月  | 第一経済大学を福岡経済大学に名称変更   |
| 2008 (平成 20) 年 4 月  | 福岡経済大学収容定員増<br>第一保育短期大学収容定員増<br>第一保育短期大学を福岡こども短期大学に名称変更<br>だいいち保育園設置   |
| 2010 (平成 22) 年 4 月  | 福岡経済大学を日本経済大学に名称変更<br>日本経済大学収容定員変更<br>日本経済大学東京渋谷キャンパス、神戸三宮キャンパス開設<br>リンデンホール小学校をリンデンホールスクール小学部に<br>名称変更<br>リンデンホールスクール中高学部 (中等教育学校) 設置 |
| 2011 (平成 23) 年 4 月  | 日本経済大学収容定員増  |
| 2011 (平成 23) 年 10 月 | 日本経済大学大学院設置認可  |
| 2013 (平成 25) 年 10 月 | 日本経済大学大学院博士後期課程設置認可  |
| 2013 (平成 25) 年 10 月 | リンデンホールスクール中高学部「国際バカロレア」認定   |
| 2014 (平成 26) 年 4 月  | 日本経済大学経営学部の届出設置  |

- 2016（平成28）年4月 日本経済大学収容定員変更  
 2017（平成29）年4月 福岡こども短期大学収容定員変更  
 2017（平成29）年4月 学校法人都築俊英学園を吸収合併  
 2018（平成30）年4月 日本経済大学グローバルビジネス学科届出設置

### 3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
日本経済大学	1968（昭和43）年4月	経済学部	
	2011（平成23）年4月	大学院	
	2014（平成26）年4月	経営学部	
福岡こども短期大学	1976（昭和51）年4月	こども教育学科	
リデ'nホールのスクール中学部	2010（平成22）年4月	全日制（普通科）	
リデ'nホールのスクール小学部	2004（平成16）年4月		
だいいち幼稚園	1966（昭和41）年4月		
だいいち保育園	2008（平成20）年4月		

### 4 学校・学部・学科等の学生数の状況

（平成30年5月1日現在）（単位：人）

学校名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
日本経済大学	大学院	23	49	41	
	経済学部	510	2,110	1,616	
	経営学部	900	3,700	2,979	
福岡こども短期大学	こども教育学科	300	600	489	
リデ'nホールのスクール中学部		60	360	89	
リデ'nホールのスクール小学部		60	360	178	
だいいち幼稚園			200	111	
だいいち保育園			90	87	

### 5 役員の概要

#### (1) 理事

理事長 都築明寿香

理事 高鶴 大 他3名

※定数は、5名以上7名以内

#### (2) 監事

監事 八重尾 薫

監事 木下 亮

※定数は、2名

## 6 評議員の概要

### 評議員

永松睦雄 他 15名

※定数は、15名以上19名以内

## 7 教職員の概要

(平成30年5月1日現在) (単位:人)

区分		本部	日本経済大学	福岡こども短期大学	リンドンホール ール中高等学校	リンドンホール ール小学部	だいいち幼稚園	だいいち保育園	計
教員	本務		132	27	11	11	6	14	201
	兼務		157	24	3	1	0	6	191
職員	本務	16	94	12	5	10	0	1	138
	兼務	0	0	0	0	0	0	0	0

平均年齢は、本務教員 45.4才、本務職員 51.7才

## II 事業の概要

### 1 日本経済大学大学院

平成29年度は、教育研究の高度化及び多様化並びに国際化に資するため、教育の質的転換や特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した共同研究を推進できる研究組織及び海外の教育研究機関との連携強化を図り研究の充実を図った。結果、30年度の出願者数も前年比10名増加し学生の満足度も高く、平成29年度は、15名全員が修士学位を取得し、今後日本及び母国においての活躍が期待できる。又、博士後期課程においては、博士学位第1号を輩出すべく、約4年間にわたる研究指導、予備審査等学院生の育成に注力した結果、第1号の博士学位を輩出することができ、今後の礎にもなった。又、大学認証評価実施調査の受審に参加し、大学評価基準適合認定に寄与した。研究分野においては、1つの研究所が新たに承認され、また、246ホールを使用した学外向けの公開セミナーや研究会は38回であり、地域への貢献、社会への貢献を果たすとともに、科学研究費の新規、継続も6件に及び活発な研究活動が行われた。

#### (1) 研究委員会による教員及び学院生合同研究会の開催

学院生の研究指導を単に指導教員だけに依存するのではなく、全教員が学院生の指導に当たることができるようにとのコンセプトに基づき博士前期課程在籍者は

年 2 回、博士後期課程在籍者は年 1 回、全専任教員、一部の兼任教員及び全学院生が一同に会しての研究発表会を実施している。

(2) 海外大学との研究協力での連携

ポーランド・コズミンスキー大学と双方の紀要への投稿、共同研究の可能性について担当を決めて議論を始めた。又、ハワイ大学ヒロ校及び中国人民大学との共同研究並びに人的交流を推進していく予定である。

(3) 研究関連

ア 研究所

- ・価値創造型企業支援研究所
- ・リスクマネジメント研究所
- ・インテリジェンスマネジメント研究所
- ・ファーマシーマネジメント研究所
- ・メタエンジニアリング研究所

上記と併せて、13 の研究所がそれぞれ独自の社会活動を行い、内外から高い評価を得ている。

(4) 公開セミナー

社会に対して、経営学に関連した研究成果などを各研究所単位で公開している。社会的な公開と還元に資するため、平成 29 年度は 6 回開催し累計参加者数は 199 名に達し成果を納めた。

(5) 紀要論文の発刊

年 1 回個々のテーマで研究成果を寄稿、査読を経て掲載した。

現在創刊号から第 5 巻まで発刊済み、第 5 巻からは大学院リポート掲載による、いつでも、どこからでも閲覧できるようになっている。

## 2 日本経済大学

平成 29 年度は、学園創立 60 周年を機に、グローバル時代における学園の新たなテーマ「和魂英才」が打ち出された。これに伴い、建学の精神は、時代に対応する形で「一人ひとりの個性の伸展に始まり、学校の個性、企業の個性、さらには日本国の個性を発揮し、世界に貢献する」という使命を担い、本学は特に「海外提携」と「留学生の受け入れ」という点で、国と学園の国際化を牽引する担い手であると位置づけられた。また、大学認証評価受審の年度で組織的に多くの整備と改革に着手し、日本高等教育評価機構より「適合」していると認定されました。

その後も 3 つのポリシーと各規程の整備・教育環境の改善・学生支援と中途退学防止策の見直しと強化・FDを始めとする委員会の活動や国際交流事業の推進、社会/地域貢献と連携の活性化、高大連携の促進、就職、資格支援等について積極的に取り組んだ。教務関係では平成 29 年度、教育環境の改善・整備を鋭意進めている。日本語能

力の向上を目的とした語学系特別科目の「日本語特別演習」とボランティア活動並びに地域連携を目的とした科目の「地域貢献」を設置し、語学教育とFD・SDプログラムの充実を図った。さらに平成29年度より開設された教職課程（高等学校教諭一種免許状・商業）に加えて、中学校教諭一種免許状（社会）と高等学校教諭一種免許状（地理歴史・公民）の教職課程について審査に合格し、平成29年度より追加の教職課程の開校が可能となった。又、重視した新カリキュラム開設4年目を迎え、新カリキュラムの目的である基礎力の充実向上の成果が着実に表れつつある。

- ・新カリキュラムにおいては語学教育の徹底、情報リテラシー力の定着及び学生個々の個性を引き出す的確な学生指導を可能にするゼミの充実を重視し、昨年に引き続き実施している。
- ・語学教育においては、日本人学生・留学生ともに学習成果を高めるため能力別のクラス編成及び少人数クラスによる教育を実施した。日本人学生についてはグローバル化に対応するため英語4単位、第2外国語4単位を必須化するとともにネイティブ教員による英会話能力の向上を図っている。
- ・平成28年度開設の英語ビジネスゼミのカリキュラムの策定（授業科目の約8割を英語で授業、1年間の語学留学等）を推進した。  
留学生については、日本語8単位を必須化するとともに非漢字圏からの入学生増加に対応するため漢字学習の強化を図った。
- ・情報リテラシー教育については、社会人としての必須アイテムを習得させるため基礎4単位、応用4単位を必須化するとともに引き続きパソコン操作を支援する助手を配置する等丁寧な学習指導を実施している。
- ・27年度より専門ゼミが必須となり、1・2年生に加え3・4年生がいずれかの教員の下で必ず履修することとなった。このため、クラスカウンセラー制度と相まって、学習研究はもとより、生活指導さらに就職活動への好影響が期待される。

#### (1) 教育研究

##### ア 経営学部開設4年目で完成年度

経営学・経営管理・経営組織を中心に現代企業の合理的運営に関する理論研究と実務活動を有機的に結びつけた教育で実践的な経営スキルを身につけ、変化の時代を逞しく生き抜く企業人の人材育成を目指した。

概ね計画どおり進捗し、教育目標を達成した。また、平成28年度から日本語能力向上を目指し、語学系特別科目として日本語特別演習を設置し、特に非漢字圏の学生を中心に、学習効果を高める為、能力別クラス編成し語学全般において小人数制のきめ細かな教育を実施した。さらに渋谷キャンパスにおいては、平成28年度の教育職員免許状（高一種：商業）に加え、平成29年度より中学校教諭一種免許状（社会）・高等学校教諭一種免許状（地理歴史・公民）の開設が可能となり、教育研究の更なる充実・強化を図る。

又、2年次より選択する、総合経営コース、ITビジネスコース、起業家コース、ファッションビジネスコース、芸能マネジメントコース、経営英語コース、経営日本語コースの各コースについて、学生の修学目標に合った科目選択に資するため、平成28年度、各コース主任が主体となって体系的な履修モデルに、平成29年度はフードマネジメントコースを開校した。

#### イ 経済学部健康スポーツ経営学科

経営学を基礎として、経営学と保険体育学の学術的な知識・技術を教育・研究し、スポーツ経営分野における独自性、専門性を追求した個性的なリーダーの育成を目指した。概ね計画どおり進捗し、教育目標を達成した。

なお、星槎大学との教育連携を行い、通信教育により中・高保健体育の教員免許の取得が29年度より可能となり受講生は1年次2名・2年次3名であった。

#### ウ SDプログラム

地域貢献Ⅰ・Ⅱを開講し、学生・教職員一体となってボランティア活動と地域連携に力を入れた。(熊本地震・古都の光・ハロウィン清掃・中秋名月祭等)

#### エ 研究環境の整備充実

教員の研究の質の維持と教育に対する姿勢・意識の改善を図り各種の取組を実施した。個人研究業績を提出し、研究委員会で評価、教員の研究意識の向上を図り、全教員を対象に継続した大学紀要(日本経大論集)への出稿を促し、研究活動を活性化(デポジトリ化)することで、全教員の研究活動を維持する活動を行っている。また、文科省科学研究費公募に平成29年度は1件が採択され、平成28年度より継続研究課題を含めると平成29年度末現在6件となった。この他、外部の研究所や財団の研究助成の獲得や学外機関との共同研究などの研究活動が行われている。

#### オ FD (Faculty Development)

留学生が多数を占める現況から、留学生の学習の成果向上を図るため、入管出身の講師に出入国管理に関する法制度等の説明会を実施し理解を深めた。また、在学生に対する教育の質を維持するため、授業アンケートの実施、講義科目全科目を対象に講義評価の実施し、次学期の教育指導の取り組みに反映した。

又、FD委員会の活動として、教員の授業参観や学生ヒアリングを実施するとともに教授法の改善策を検討した。又、総長先生より学校教育法を基に憲法・教育基本法の講和をいただき教職員相互の親睦と団結が更に強まった。

#### カ 国際交流・国際提携事業の拡充

海外短期研修として、ROSEの他、新たにボンド大学(オーストラリア、ゴールドコースト)2週間ホームステイプログラムを開設。

29年度は6つの海外提携校と長期交換留学プログラムを創設した。

ラジャマンガラ工科大学(タイ・バンコク)・コズミンスキー大学(ポーランド・



ワルシャワ)・東西大学及び崇実大学(韓国)・南台科技大学(台湾)・デュケイン大学(アメリカ、ペンシルベニア)・ホンバン国際大学及びドンア大学(ベトナム)

## (2) 学生支援

### ア 学生指導

学生が明るく、楽しい学校生活を送れるようクラス担任、教務課、国際交流センター、厚生課等と連携しつつ生活指導、出席指導、相談業務を実施し中途退学の防止を図った。

ここ数年、前年度に比較し中途退学率は改善している。学生指導の内容を分析し、新たな取り組みも含め、更なる努力を図る。

### イ 図書の充実

留学生の国別に比例して、現地語の図書の集書を実施、900冊受入・登録し、CARIN(図書館システム)に現地語で入力し、多言語対応して学内外からOPAC(図書検索システム)で検索できるようにした。又、オンラインデータベースの利用サポートとして、「国立国会図書館デジタル化資料ライブラリー」「日経テレコン21」「EBSCO」などを教職員・学生の研究・学習用に利用できるようにした。又、平成29年度は、約3,634冊増書し、入館者数は福岡キャンパス13,264人、渋谷キャンパス16,686人、神戸キャンパス9,392人計39,342人であった。

### ウ 情報システムの維持管理

情報基盤システム、学務システム等の維持管理に努めた。

情報システムの障害、中断等の不具合等はなく校務の円滑な運営が出来た。

### エ 就職支援

長年培ったノウハウで、学生一人一人に対し親身な就職支援を実施し、特に個性と特性、可能性に応じキャリア形成を支援した。

就職者468名(就職希望者505名)、就職率92.7%の成果を納めた。

各キャンパス毎の内訳は、次のとおりであった。

- ・福岡キャンパス：就職者252名(就職希望者280名)、就職率90.0%
- ・渋谷キャンパス：就職者170名(就職希望者176名)、就職率96.6%
- ・神戸キャンパス：就職者46名(就職希望者49名)、就職率93.8%

求人社数は、福岡キャンパス約2,650社、渋谷キャンパス約1,100社、神戸キャンパス約164社の状況だった。

## (3) 学生募集

### ア オープンキャンパス

人気講師による模擬授業体験、キャンパス見学、学食体験及び個別相談等を実施し、本学の広報と募集に努めた。

前年度に比較し入学者数は増加し、入学定員充足は達成（110.0%）した。

#### イ 高大連携の強化

平成 29 年度は 4 校（延べ 30 校・サポート校除く）との高大連携の締結を行った。

結果オープンキャンパスへの参加が増加した。引き続き高大連携を強化する。

#### (4) 全日本留学生 日経大日本語スピーチコンテスト

ア 「第 7 回全日本留学生日本語スピーチコンテスト」は、外務省、経済産業省、渋谷区等の後援と多数機関の協賛のもと、全国の大学・高専・日本語学校から約 1,800 通の応募が寄せられ、競争率 134 倍の応募の中から予選を勝ち抜いた 13 名（7 カ国）の留学生が、決勝に臨んだ。

今大会のテーマは①国際理解・協力・交流・世界平和などに関するもの②祖国と日本の経済・産業の発展や産業人材の育成に関するものの 2 つで、13 名のいずれのスピーチも聴く者に大きな共感と感動を与えた。

#### イ 高校生ビジネスコンテスト

日本中の高校生を対象に、地域や社会の課題を解決し、新しい未来を構築するイノベティブなビジネスアイデアを競い合う場を提供した。

（応募者数 152 件 審査合格 9 件）

#### ウ JAL との教育連携締結

JAL との教育連携協定に基づきインターンシップ研修・エアラインマネジメントコース開設記念講演を実施した。

#### エ 福岡市との連携協定

グローバル創業都市づくりに取り組む福岡市と「起業・創業・起業成長促進・観光・MICE・グローバル人材の育成・教育・人的交流」などを目的とするもので平成 28 年度より継続実施している。

#### オ IIC（インターナショナル インキュベーションセンター）

留学生の創業支援および留学生が創業した会社へのインターンシップなどの学生支援・中小企業の海外進出におけるサンプル調査・地域における創業喚起と育成という目標が一致し、お互いに協力をする。（起業相談 9 組）

平成 30 年度から飲食店起業塾も開設予定。

#### (5) 学園祭

各キャンパスにおいて、10 月 28 日～11 月 1 日に学生主催の学園祭が開催され、各国の自慢料理の模擬店、異文化体験コーナー、ファッションショーやカラオケ大会等が催された。

神戸 C では、「笑顔 ～ 1 人の笑顔がみんなの笑顔を生み出す」、渋谷 C では、「輝く青春 ～ 細胞レベルで創る渋谷祭」をテーマにバンド演奏、ボイストレーニングの履修生による合唱、A・JAX のライブとトークショー、異文化交流、現役

の声優さんによるトークショー、ベトナム学生によるアオザイショー、ダンス部によるダンス等を披露した。又、模擬店は毎年恒例の中国・ベトナム・ネパールの学生たちによるアジアンキッチンなど多彩な内容を盛り込み大盛況のうちに幕を閉じた。

#### (6) 学生ボランティア活動等

学生主体によるボランティア活動を活発に実施した。

- ・熊本地震災害支援及び募金活動（御船町）
- ・福岡城祭りイベントへ学生の参加（九州北部豪雨被災支援）
- ・FMラジオ「渋谷のラジオ」に毎週火曜日に学生2～3名レギュラー出演
- ・各キャンパス地域イベント祭りへの学生の参加
- ・幼稚園行事への学生参加
- ・ネパール地震復興支援街頭募金活動

### 3 福岡こども短期大学

#### (1) 教育研究

本学の「建学の精神」及び「教育の目的」に基づき、こども教育学科として保育者に必要な専門性を身に付けるためのカリキュラム「講義」「実技」「演習」「実習」を柱とし、学生は、理論と実践をバランスよく学んでいる。

又、29年度より教育課程の一部改定（文科省指導）になるのを受けて、カリキュラム・シラバスの教育指導の実践研究を行った。

卒業時には、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、養護教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格等が取得できることになっており、平成29年度の卒業生も、幼稚園教諭二種免許状220名、保育士資格228名、養護教諭二種免許状53名、社会福祉主事任用資格245名、認定ベビーシッター資格211名、レクリエーション・インストラクター資格17名であった。

#### ア 幼児教育研究会

本学は地域に開かれた短期大学として、また学生一人一人の個性の伸展を図ることを目的とし、幼児教育研究会活動を活発に行っている。それぞれの研究会活動を通して、専門知識や技術・技能の修得に留まらず、社会人として必要なマナーを身に付け、保育者としての自覚・責任を持って行動する力を養っている。

平成29年度では、「こどもの日を祝う集い」、「七夕まつり」、「こどもフェスティバル」をはじめ、幼稚園、保育園、施設などの催しや行事などの公演活動や支援活動を積極的に行い、高い評価を得ることができた。また、1年間の研究成果を研究誌「幼児教育研究」としてまとめ、就職内定園や実習園等に配布し、喜ばれた。

#### イ 教員免許状更新講習

本学では、平成27年度より幼稚園教諭を対象に教員免許状更新講習として、「幼児

期の声と歌について・うたあそび]、「幼児期の発達と運動遊び・身体表現遊び」、「幼児のイメージを高める言語及び造形表現」の3講座を開講した。

平成29年度の、それぞれの講座の受講生は、「幼児期の声と歌について・うたあそび」41名、「幼児期の発達と運動遊び・身体表現遊び」41名、「幼児のイメージを高める言語及び造形表現」31名であり、講座終了後のアンケート結果でも、「十分満足した、十分成果が得られた」という評価を得ることができた。

#### ウ 公開保育セミナー

公開保育セミナーは、毎年開催しており、卒業生にとってはリカレント教育の場となり、また、保育関係者にとっては多くの学びの場となっている。平成29年度は、九州北部豪雨被災・平成28年度に熊本県で発生した大地震を受け、罹災した子どもの心のケアに焦点を当て「子どもの笑顔を取り戻そう」というテーマで外部講師を招きシンポジウムを開催した。参加者71名と共に、本学教職員も多くの事を学ぶことができた。また、本学教員が企画した講座5講座も、それぞれ盛況であった。

#### エ 海外保育セミナー

全学生を対象に参加者を募り、オーストラリアにある幼稚園でホームステイ研修を約2週間実施し、帰校後、レポート提出、修了者には2単位を認定した。参加した学生は30名であり、とても達成感のある研修成果が見られた。

### (2) 学生支援

ア 本学がこども教育学科、単科の短大であることを生かし、全教職員と学生が一丸となり大きな行事「フレンドシップセミナー」、「こどもの日を祝う集い」、「七夕まつり」、「こどもフェスティバル」、「クラスマッチ」等の企画・運営を行っている。

また「クラス担任」「地区アドバイザー」を設け各課の職員とも連携し、学生生活・実習や就職指導までの相談に親身になって対応している。

授業の遅れや到達度が低い学生に対しては、オフィスアワーを利用して指導にあたっている。毎月出席状況表を配布し、地区アドバイザーが学生の出席状況を把握、休みがちな学生に注意喚起を行っている。

### (3) 就職支援

本学では就職部に相談窓口を常設している他、就職ガイダンスを実施し、地区アドバイザー制を設け、これら3つを主な柱として学生への積極的な就職支援にあたっている。

学生一人ひとりのニーズを聴き、個別に対応を行うことで就職に対する満足度を高めていくことを目標とし、平成29年度においても就職支援を行い、就職希望者に対しては、100%の就職達成となった。

それぞれの園や施設からの求人数は4,412件であり、就職希望者227名に対し、就職者数は幼稚園：55名、保育園：144名、施設：14名、養護：1名、支援員：1名（小

学校)一般:12名であった。

#### (4) 学生募集

入学定員の高充足を目標に、オープンキャンパスの実施「特に、おもてなし・演出に心がけた魅力ある短大」、入試説明会への参加、高校での出前授業等を通して、生徒及び保護者、高校教員等を対象に、本学教育への理解を促した。

オープンキャンパス等の連絡はインターネット・スマートフォンを利用した申請が圧倒的に多く、スマートフォンでも自由に内容を検索できる体制を整えて対応した。

平成29年度は93.3%の充足率に対し、平成30年度は76.3%の充足率であった。

#### (5) 地域連携と社会貢献

平成29年度も引き続き、大宰府キャンパスネットワークを充実させ、より地域連携と社会貢献が出来るような活動を計画し実施した。

#### (6) 学生ボランティア活動等

学生主体によるボランティア活動「こどもの心のケア」を活発に実施した。

・熊本地震被災者支援(御船町)・九州北部豪雨被災(朝倉市)

#### (7) 第三者評価機構の評価

今年度は、第三者の認証評価を受審する年度で組織的に多くの整備と改革に着手した。結果として、日本高等教育評価機構より「適合」と認定された。

### 4 リンデンホールスクール

小中高一貫の英語イマージョン教育の一環を担い、一人一人の個性を伸ばすとともに、日本の伝統・歴史と文化に根ざした豊かな人間性を育む教育を推進し、日本と世界の発展に寄与できる能力と態度を育み、日本人というアイデンティティを軸にして国際社会で自信をもって活躍できる人材の育成を目標とし、平成25年度に「国際バカロレア校」としての認定をうけ実践の4年目となり、教育活動が軌道に乗りアメリカ・イギリス・オーストラリアの有名大学へ2名合格した。

#### (1) 中高学部編成後第3期生の卒業

第3期生9名が卒業、IBコースは8名で、海外の有名大学2名・国内の国立大学・有名私立大学の慶応大学・早稲田大学合せて7名合格した。

#### (2) 中高学部第1回IB試験

平成29年度受験生はコース履修生8名で、IBディプロマ資格者は5名だった。

#### (3) 中高学部・小学部の語学研修及び国際交流事業

海外の生の英語に触れあうとともに、交流を深めることにより、人間形成・育成を図ることを目的に、中高学部はセントパトリックから4名・ビーコンヒルズより2名の3ヶ月間の留学生6名を受け入れた。本校からは3ヶ月の語学研修生としてフランクストン及びビーコンカレッジへ3名短期留学した。又、小学部は6月22日~30日の間、6年生22名がグローバルな学力を育むためイギリスへ語学研修を実施し歴史的建

造物や市内観光を通して海外の文化を肌で感じる貴重な機会となった。又、8月8日～18日の間4年生以上の希望者20名（中高学部2名を含む）がオーストラリア ビーコンヒルズカレッジにおいてホームステイを実施し、初期の成果を納めた。

また、10月5日～10月13日の間、ビーコンヒルズカレッジの留学生17名を招きホームステイを実施した。

(4) 小学部シェイクスピア英語劇

2月23日及び24日の二日間、英語イマージョン教育の集大成として、本格的な演出の英語劇を実施し、英語能力の向上を図ることができた。(参加者 427名保護者他)

(5) 学生募集

ホームページ・フェイスブック（学校の出来事をリアルタイムに更新）、オープンスクール、親子ワークショップ等あらゆる機会を利用し、広報・募集活動を実施し、生徒数の確保に努めた。

5 だいいちこども園

平成27年度より、これまでの「認定こども園」から「だいいちこども園」としてスタートした。福岡こども短期大学の附属幼稚園及び保育園として、相互連携と調整を図りながら個性と感受性豊かな園児の育成に努めた。又、保護者及び地域との密接な連携と教育施設環境充実を図り、保護者の信頼と募集の確保に繋げた。英語クラスにおける語学能力の養成、子育て支援における延長保育・預り保育の充実を図り成果を納めた。

(1) ひまわり教室・ジョイキッズ

保育園及び幼稚園の非入園者の体験と園の理解を目的とし、週2回のひまわり教室（延べ利用者数760名）及び年間10回のジョイキッズ（延べ利用者数91名）を行い、次年度園児獲得に努め成果を挙げた。

(2) 時間外保育事業

幼稚園・保育園ともに時間外保育を行い、保護者のニーズの対応に努めた。結果、預り保育延べ2,697名、延長保育延べ597名の成果を納めた。

### III 施設等の状況

#### 現有施設設備の所在地等の説明

(単位：千円)

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
福岡県太宰府市 (日本経済大学福岡キャンパス)	校地	139,095.0 m <sup>2</sup>		7,628,782	
	校舎	50,494.3 m <sup>2</sup>		4,769,222	
	学生寮	43,791.4 m <sup>2</sup>		4,096,045	
東京都渋谷区 (日本経済大学渋谷キャンパス)	校地	2,490.3 m <sup>2</sup>		7,497,569	
	校舎	8,805.1 m <sup>2</sup>		973,529	
兵庫県神戸市 (日本経済大学神戸キャンパス)	校地	420.0 m <sup>2</sup>		1,496,425	
	校舎	1,684.2 m <sup>2</sup>		374,826	
福岡県太宰府市 (福岡こども短期大学)	校地	13,811.9 m <sup>2</sup>		477,316	
	校舎	9,132.9 m <sup>2</sup>		507,899	
	寮	4,589.5 m <sup>2</sup>		135,122	
福岡県筑紫野市 (リゾンホールスクール中高学部)	校地	58,476.8 m <sup>2</sup>		1,373,754	
	校舎	11,028.5 m <sup>2</sup>		1,232,569	
	寮	1,492.9 m <sup>2</sup>		189,533	
福岡県太宰府市 (リゾンホールスクール小学部)	校地	18,303.4 m <sup>2</sup>		821,041	
	校舎	4,687.9 m <sup>2</sup>		1,130,479	
	寮	627.5 m <sup>2</sup>		85,251	
福岡県筑紫野市 (だいいいち幼稚園・保育園)	校地	4,425.6 m <sup>2</sup>		19,627	
	校舎	2,230.0 m <sup>2</sup>		313,055	

### IV 財務の概要

#### 1 決算の概要

##### (1) 貸借対照表の状況

資産の部合計は約 384 億円であり対前年度約 19 億円の増加である。この増加の分は平成 29 年度に学校法人都築俊英学園を吸収合併による土地・建物及び有価証券である。負債の部合計は約 70 億円であり対前年度約 4.8 億円の増加である。この増加分は平成 29 年度学校法人都築俊英学園を吸収合併による未払金の他、仮受金の増加によるものであり結果として平成 29 年度末の純資産の部合計は約 384 億円となり約 19 億円の増加となった。

##### (2) 収支計算書の状況

###### ア 資金収支計算書

収入の部合計は約 63.7 億円であり、平成 28 年度と比較して約 6.7 億円の増加である。この増加分は、学納金収入及び資産売却収入等の増加である。支出の部は、平成 28 年度と比較して約 6.7 億円の増加であり、人件費、借入金返済、その他の支出等であり、管理経費については約 0.8 億円減少している。

イ 事業活動収支計算書

新会計基準における教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は約 16.7 億円の増加であり、特別収支差額は約 2.5 億円のマイナスであったが、基本金組入前当年度収支差額は約 14.2 億円の増加となった。